

第9期第3回北海道水産業・漁村振興審議会 議事録

日時：令和2年7月31日(金) 14:00～16:00

場所：第2水産ビル 8BC会議室

【出席者】

委員 川崎会長、木村副会長、伊藤委員、黒川委員、小西委員、竹田委員、坪江委員、糠塚委員、猫宮委員、藤原委員、堀委員

(委員出席者 11名)

道庁 水産林務部長、次長、水産局長、技監、水産基盤整備担当局長、企画調整担当課長、水産経営課長、水産振興課長、漁港漁村課長、漁業管理課長ほか

(道庁出席者 14名)

発言者	内 容
山口企画調整担当課長	ただ今から、第9期第3回北海道水産業・漁村振興審議会を開催いたします。司会進行を担当いたします、水産林務部総務課企画調整担当課長の山口でございます。よろしくお願いいたします。開会にあたり、道水産林務部を代表して、水産林務部長の佐藤より一言ご挨拶申し上げます。
佐藤水産林務部長	4月から水産林務部長を務めております、佐藤でございます。審議会の開催にあたりまして一言ご挨拶させていただきます。 私は、前任は海のない上川の振興局長を2年間務めておりました。水産を所掌して約4ヶ月、加工業を含めて約1兆円産業という本道の水産業の重要性を改めて認識しているところでございます。委員の皆様のご指導をいただきながら、水産業・漁村の振興に取り組んで行きたいと考えておりますので、よろしくお願い致します。 今年に入ってから新型コロナウイルスの感染が拡大しており、5月末に国の緊急事態宣言が解除された後も収束に至っておらず、経済活動をはじめ、様々な分野に影響を与えているところです。道では感染防止に向けてソーシャルディスタンスを保ちながら、新北海道スタイルのもとで色々な取組を推進しているところでございまして、委員の皆様にはこのような状況の中でご出席いただきましたこと、そして、道の水産行政の推進にご理解、ご協力を賜っておりますことに改めてお礼を申し上げたいと思います。 昨年の本道の水産業を振り返ってみますと、生産量はイワシの豊漁などによって、2年連続で100万トンを超えた一方で、生産額はサケ、コンブ、サンマやスルメイカなどの主要業種が過去にないほどの不漁となり、まだ正確な数字が確定していない段階ですが、2,400億円程度に落ち込む見込みになっております。今年は昨年に引き続き、ニシンやホッケの好漁の声が聞こえるという中で、コロナの影響によって消費が低迷し、魚価も下がって、生産金額は昨年を大きく下回ることが見込まれる状況でございます。こ

のため道では、漁業者・漁協への支援、道産水産物の販売促進などのコロナ対策に加えて、生産の早期回復、或いは水産物の消費拡大に重点的に取り組むための北海道水産業の緊急対策を委員の皆様のご意見をいただきながら、今月の6日に取りまとめたところでございます。後程詳しい内容を報告させていただきますが、この緊急対策に基づいて、コロナ対策として、信漁連の漁協に貸し付ける資金の無利子化、道内小中学校などの給食用食材として道産水産物を提供する取組、漁協の自主的な資源維持・増大などの取組に支援するための予算などを措置させていただきました。また、漁業共済、積立ぶらすの補償水準の向上などについても、国に要請しているところがございます。次に、漁業生産の回復に関しましては、新たな増養殖への挑戦という柱を立てて、サクラマスなどの魚類養殖の事業化に向けた検討を行うとともに、栽培対象種の生産回復として、秋サケ稚魚の遊泳力を強化し回帰率の向上を図りますほか、養殖ホタテガイの管理技術の改良、コンブの生産体制の効率化等をこの緊急対策に基づいて進めることとしております。さらに、豊かな資源の有効活用として近年漁獲が増加しているイワシの消費拡大にも取り組んでいきたいと考えております。いずれにしても、この緊急対策をベースに本道の水産業の振興に向けて全力で取り組んでいきたいと考えております。

本日の審議会は、令和元年度の水産業・漁村の動向等に関する年次報告と、令和2年度の水産施策の展開方向につきましてご審議をいただき、更に報告事項として、ただいま申し上げた北海道水産業の緊急対策を報告させていただきます。本道の水産業・漁村を取り巻く厳しい状況が一刻も早く回復するように、当面は緊急対策を柱として対応していきます。漁業を営む方が将来にわたって安心して、それぞれの地域で活躍できる環境づくりに向けて、私ども職員一丸となって取り組んでいきたいと考えております。皆様には、忌憚のないご意見をいただくようお願いしまして、簡単でございますけれども、挨拶とさせていただきます。本日はどうぞよろしくお願いいたします。

山口企画調整担当  
課長

続きまして、川崎会長から挨拶をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

川崎会長

大変お忙しい中、本日の審議会に集まいただき、心から厚く御礼を申し上げたいと思っております。北海道漁連の会長を務めさせていただいております、川崎です。よろしくお願いいたします。

コロナの感染拡大が収まらず、だんだん感染者数が多くなってきて札幌に出てくるのが怖い印象を受けていますけれども、東京の感染者数があれだけの数字になると、国の対策が非常に遅れている気がします。本当にマスクを欲しい時にマスクが届かない。それから、漁業法改正が平成30年12月に行われ、TAC魚種が増えていくことに対して、国の対策がタイムリーに行われていません。漁業者の生活そのものが大きく変わることに對して、国側は自分たちのロードマップの中で何年何月までに何をやらなきゃ駄目、前に進めなきゃ駄目というような説明ばかりです。何のために法律を改正したのか、私は我々の子供や孫が5年、10年、30年先に安定した漁業を営むための法律改正だったと思っています。しかし、孫を守るために今の漁業者達が生活できなくなるよう

な方向性を取ることは、決して我々にとってプラスになりません。そこは、しっかりと現状の漁業形態と国の水産政策の改革の方向性を見極めながら、北海道として進め方を探っていくことが大事だと思っております。

先日、部長とお話させていただく機会を作っていただきました。「私は水産のことはわかりません、山のことばかりです」とおっしゃっていましたが、ものすごく勉強しており、びっくりしました。新しい部長の元で、知事が言っている新しいスタイルの北海道、新しいスタイルの水産といった方向に我々も向かっていかなければならないと思っておりますので、今日の審議会で活発なご意見をいただき、水産関連の事業の方向性を皆さんとともに考えていきたいと思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

山口企画調整担当  
課長

ありがとうございました。

まず、会議に先立ちまして、2名の委員の異動がありましたのでご報告いたします。大迫委員と金子委員が辞任されたことから、その後任といたしまして、黒川委員と坪江委員を選任してございますので、ご紹介させていただきます。

黒川委員でございます。

坪江委員でございます。

また、道におきましても4月の人事異動に伴い、新たな体制となっておりますのでご紹介させていただきます。

先ほどご挨拶申し上げました佐藤の隣、水産林務部次長の辻井でございます。

水産局長の金崎でございます。

技監の斉藤でございます。

水産基盤整備担当局長の生田でございます。

各課の課長等につきましては、お配りしております出席者名簿及び配席図においてご確認いただければと思います。なお、総務課長の木村が別用務で欠席となっております。

次に、資料の確認をさせていただきます。お配りした資料ですが、まず、次第、配席図、出席者名簿、議題の資料といたしまして、1ページ目から「令和元年度水産業漁村の動向等に関する年次報告」として資料1、本日お配りしております冊子「北海道水産業漁村のすがた2020」の概略をまとめたものになります。次に、5ページから、「令和2年度北海道水産業施策の展開方向」として資料2、そして報告事項といたしまして、11ページから「北海道水産業の緊急対策について」の資料3、25ページ目から「新型コロナウイルス感染症の主な施策」として資料4、最後に参考資料といたしまして「北海道水産業への影響・対応・現状」を用意してございます。資料が抜け落ちている等ございましたら、事務局の方にお知らせいただければと思います。

それでは、会議の進行につきましては、川崎会長をお願いいたします。よろしく願いいたします。

川崎会長

それでは、会議を進めさせていただきます。

本日の出席状況ですが、委員15名中11名の方が出席されておりますので、北海道

水産業・漁村振興条例第27条2の規定により、本審議会は成立しております。

今回の議事録署名委員ですが、慣例により、私から指名させていただきます。今回は、「竹田委員」と「堀委員」にお願いします。お二人には、後日、事務局より議事録案が送付されますので、ご確認の上、署名をお願いします。

本日の議題は、(1) 令和元年度北海道水産業・漁村の動向等に関する年次報告についてと、(2) 令和2年度北海道水産施策の展開方向についての2件であります。事務局からそれぞれ内容の説明を受けた後、今後の道の施策をより良いものとするよう、皆様方のご意見・ご質問を賜りたいと思いますのでよろしくをお願いします。

それでは、議題(1) 令和元年度北海道水産業・漁村の動向に関する年次報告について説明願います。

高橋課長補佐(水産企画)

(「令和元年度北海道水産業・漁村の動向に関する年次報告について」資料1に基づき説明。)

川崎会長

ありがとうございました。それでは説明が終わりましたので、皆様からご質問をお受けしたいと思います。いかがでしょうか。

伊藤委員

会長の挨拶にもあったとおり、水産政策の改革に伴い、これから漁業者は頭を悩ませていくのではないかと思います。それに加えて、ここ数ヶ月でコロナの蔓延により消費が非常に落ち、消費の弱さを大きく感じました。日本の食文化に魚は欠かせませんが、中国をはじめアジアを中心に海外は魚の消費が増えているのに対し、日本は消費が減っている非常に残念な状態になっています。このような状況の中、漁家や漁村を守っていくには、国よりも道の取組が大事になってくると考えています。国には国の方策があるかもしれませんが、道は道の考え方を持って、日本のタンパク質の供給源である北海道、一次産業をブレがないよう守っていかなければならないと思います。

また、資料によると約40%以上が60歳以上と高齢化が進んでおり、新たな人が入ってこないと漁業は衰退してしまうのが目に見えています。漁業者も協力しますので、10年後絶対良くなるような施策を道が考えて、今まで以上に頑張ってくださいよう、意見させていただきます。

佐藤水産林務部長

一次産業ということで、私は林業に携わってきました。就業者の年齢構成は林業の方が若干低いかもしれませんが、総じて後継者不足や高齢化が進んでいるという状況であり、新しい人達を一次産業に就業させることは担い手対策・人材の育成確保という観点から非常に重要と考えています。若い人達に水産業・水産加工業を含めた一次産業の魅力をどのような方法で効果的に発信したら良いのかを道の若手職員の若い視点での情報発信について、内部で検討を進めているところです。このような取組が道庁内部に留まらず、今日いらっしゃった関係団体の皆様と一緒にできるような体制を作らなければならないと思います。

消費の落ち込みについては、外食需要がなかなか元に戻らないこともあり、従来と同

様の道内・国内消費だけで支えていくにはおそらく限界があると思います。そうした中で出来ることは「おうちでご飯」など小さい需要を少しずつでも積み上げて、この危機を乗り越えていくことが必要と思っております。

木村委員

漁業生産の減少や漁業就業者の高齢化などが報告されていましたが、これを見てもわかるとおり資源だけ回復しても水産業は維持できません。いかに継続して人材を育てていけるかが、持続化に繋がっていきます。

資源の問題は非常に重要であり、世界で陸上養殖がスタートしていることは非常に良いことだと思います。世界の生産量が増えているのはほとんどが養殖で、東南アジアに依存しています。海面の生産力が限られている中で安定した生産或いはブランド化したものをどうつくっていくかは増養殖の戦略の一つなので、それはそれで重要です。日本の場合は地方で色々な魚種・漁業が営まれていることから集約化や大型化は難しいかもしれませんが、漁業法が改正されて将来に向けた対応を今後とっていかなければなりません。多くの生産量が必要なものとブランド化で少量の生産量でも成り立つものなど色々な戦略があって良いし、地域で少量生産されている漁業・魚種に合わせたそれぞれの戦略があって良いと思います。色々な海流があり魚種も多いことが北海道の強みであり、それぞれの長所を生かした戦略を立てていったら良いのではないかと思います。

そして、一番の問題は就業者が高齢化して少なくなっていることです。この原因は漁業者の生活に安定性・魅力が無いからだだと思います。若い人に対して、漁業が安全で、ある程度収入が確保されていて、出来れば休暇も取れるような産業だと言えるのが良いのです。しかし、漁業は生産時期が限られているため、労働が集中する時期があり、また、非常にハードであることは避けられないのかもしれませんが、ある程度改善していくような方策が必要です。就業者の高齢化は昔から言われており、なかなか解決できる具体的な方策も無いですが、道の中長期的な方針が非常に重要ですので、適切な施策を立てていくようお願いします。

金崎水産局長

高齢化について、高齢化の進行は漁業だけに限らず他の分野でも同様の傾向が出てきていると思います。我々としては、漁業の分野で一番遅れていると言われていた機械化やICT化をできる限り導入して、合理的な漁業を進めていく中で所得の向上を図っていき、若い人が漁業に対してスマートな魅力を見いだしていくことが重要だと思っております。外国人技能実習生の力を借りなければ立ちゆかないという現実もありますが、ICT化を適切に進めていくことで打開していきたいと考えています。

また、北海道には暖かい地域や寒い地域など様々な地域があります。そういった地域の特色を活かして、例えばサクラマスの養殖について、冬は暖かい海で、夏は冷たい海でと役割分担することで周年生産できるかもしれないなど、それぞれの地域に合った様々な増養殖のやり方があると思いますので、地域の方々の声を聞きながら地域にあった戦略を組み立てていきたいと考えております。

小西委員

担い手の問題について、今の10代の人達の話の聞くと、儲かるからその仕事をした

いという割合がすごく減っていて、どちらかというと社会貢献したい人やSDGsに興味がある人が増えてきて非常に真面目な印象を持っています。ですから、漁業を営んでそこに収入が付いてくることは非常に大切ですが、収入以外で先ほど話のあったスマート化など様々な面での漁業の可能性・魅力をこれからの担い手に伝えていくことが非常に大事だと思います。これからは漁業に限らず農業など色々な分野で人が足りなくなってきた、良い人の取り合いになってきます。収入以外の観点から担い手を探していく、教育していくことも重要だと思います。

また、消費が落ち込むなど非常に残念なことが起こっていますが、消費者は家では食べているので、魚の食べ方・料理の仕方がわからないだけだと感じています。ですので、ただ食べてもらうためにレシピを紹介するだけでなく、家で食べやすく、もっと消費してもらうために、色々な人、例えば料理人などを巻き込みながら消費拡大を図っていくような施策を取り入れるよう意見を述べさせていただきます。

金崎水産局長

担い手対策について、最近の若者は自分が働いている時間と自由になった時間を上手に使い分けて、充実した生活を送りたいと考えている人が多いと感じています。そういった中で、漁業を通じた社会貢献としてどういったものができるのか、漁業の持つ魅力についても把握しながら進めていきたいと考えています。

消費の落ち込みについて、巣ごもり需要が出てきて、ある漁協の通販では売上げがかなり伸びたという話も聞いており、実は魚が嫌いではなく食べ方がわからない方が多いと私も感じているところです。昔のような「魚料理といえば煮付け」のような感覚から脱却して、若い人中心のインスタ映えやワインに合う食べ方の提案などについても考えていく必要があると思います。余市で養殖しているムールガイを世に出すときに、イタリアンレストランのシェフからこの貝の調理方法について提案を受けた例もあり、実際に今もイタリアンレストランに卸しています。そういった調理人や水産加工業者を巻き込んだ魚の新しい食べ方を提案できたらと考えておりますので、今回いただいた意見を施策に反映していきたいと思います。

藤原委員

先ほど金崎水産局長の発言にあった地域にあった増養殖について、ホタテのへい死で悩んでいる八雲や森の漁協でコンブの養殖を試験的に開始したり、サケマス類の養殖も道内各地で始まっています。新しい試み始めることは非常に良いと思いますが、特にマスなど養殖しても売れなければ意味がないので、消費に向けた差別化をしっかりと指導しながら進めて行くようお願いしたいと思います。

また、組合員の高齢化について、経営者組合の中で親が引退しないため子が40歳代になっても組合員になれないという問題があるので、対策を考えていく必要があると思います。

金崎水産局長

道南を中心に天然コンブの生産状況が非常に厳しいという話は聞いています。このような状況の中、コンブの生産を増やしていくためには、新たな養殖コンブへの取組は非常に良いことだと思っておりますし、そういったニーズがある以上は精一杯応援してい

きたいと考えております。サケマス類の魚類養殖について、私も出口を考えた戦略は非常に重要だと思っております。流通関係者の意見を聞くなど最終の出口を確保して進めていかなければならない問題だと認識しております。

組合員の高齢化について、まず若い人が着業できることが大事と考えています。各漁協の方針などもあるので対策が難しいですが、意見いただいた内容については我々も問題意識は持っています。

川崎会長

色々のご意見いただきましたが、他になければ次の議題に入りたいと思います。それでは、議題（２）令和２年度北海道水産政策の展開方向について説明願います。

高橋課長補佐（水産企画）

（「令和２年度北海道水産政策の展開方向について」資料２に基づき説明。）

川崎会長

ありがとうございました。それでは説明が終わりましたので、皆様からご質問をお受けしたいと思います。いかがでしょうか。

堀委員

課題の中で増加する密漁に対する体制強化という項目がございます。６月２６日の某新聞にも掲載されましたが、密漁ダイバーの呼吸音などを音響センサーで識別して密漁者を発見する実証実験を２０１８年から増毛町で民間企業が行っており、結果を見ると効果はあると思うのですが、購入に１台１，８００万円、維持管理に１５０～６０万円費用がかかり、増毛町内の全５漁港に配置することを考えると費用が膨大で、耐用年数も７年と短く現実的ではありません。密漁の漁獲物は最近アワビやウニよりもナマコが多くなっており、陸揚げする時には増毛町の場合はほとんど漁港が利用されるので、漁港に入る道路にゲートの設置を検討する必要があると考えております。ICTを活用した密漁対策が始まっていますがコストが高いなどの課題がありますので、道路以外の逃げ道が無いような漁港においては、ゲートを設置して密漁の行われる夜間の漁港への出入りを制限するような密漁対策について検討いただければと思います。

金崎水産局長

密漁対策について、レーダーで航跡を判別するなど先進技術を活用した対策も行われていますが、ナマコやアワビなどの高級品の密漁は反社会的な勢力等とも関わりがあったりして組織的な犯罪になってきています。警察等と連携しながら進めているところではありますが、検挙するためには入念な準備と対策が必要になってきていることから、漁港にゲートを設置して出入りを制限したり、夜間ダイビングを禁止するなど様々な意見があると思います。我々も出来る限り密漁対策のアイデアを出していきたいと思っておりますし、国では水産改革の一環として、ナマコ等の流通に漁獲証明書の発行を義務づけ、証明書がないと輸出等ができない仕組みづくりの検討や、密漁の罰金を３，０００万まであげるなど、密漁の歯止めの一つにはなると考えています。我々もできることを考えて実施していきたいと思っております。

相原漁港漁村課長	漁港の制約等について、漁港は一般の方も利用する公共的な施設であり、ゲートで漁港への出入りを制限すると、密漁者の出入りを制限できる一方、一般の方の利用も制限することにもなるので、どういう対策が良いか考えていきたいと思えます。
木村委員	確認したいのですが、ICT 技術等を活用したコンブ生産増大対策事業費について、3 の目的にある減産対策検討の基礎データ収集とはどういう意味なのでしょう。事業の大きな目的は増産であって、減産対策ではないと思うのですが。
金崎水産局長	目的に減産対策検討の基礎データ収集と書かれてありますが、コンブは生産するまでに2年必要で、1年目はコンブ漁場に母藻となる群を残し、漁場を大きく2分割して1年ごとに漁獲場所を変えて毎年生産をあげています。その母藻の残し方は漁業者の長年の経験と勘に頼っていますが、それを空撮により上から見て数字で客観的に可視化することで、より効率的な母藻の残し方など漁場の管理を進めていく事業となっています。漁場は使用していかないと荒廃してしまうので、そういう意味で減産対策に繋がると思っています。ICT を活用して漁場を平面化し、効率的に生産していくことで生産増大に結びつけていくことがこの事業の目的です。
川崎会長	天然コンブは資源が無くなってきていることは事実です。今年の道東のナガコンブは身入りは例年通りですが、まだ夏なのに生育が止まっているなど異変が起きています。マコンブ、ナガコンブ、ミツイシコンブなど種を守るため今まで交配できませんでした。中国は暖かい地区で幅広の長いコンブを生産し始めています。温暖化等でコンブの北限が北上しているなどと言われてはいますが、それに合わせた対策が講じられていません。今我々が行っているのは漁場の輪採であり、今まで100%使っていた漁場を雑海藻駆除により3輪採、4輪採により利用していることから、1/3程度しか活用できていません。一時生産が落ちた原因は流氷が来なくなって雑草が駆除されなくなったことですが、今は温暖化によって天然コンブが減ってきており、現在の生育状況を見ると今年はずっと顕著に生産量が減ると思います。種をどうするのか、養殖技術により種の交配を行い高水温や海流に強いコンブの品種を開発していくのか、今後の方向性を出す場面に来ていると思います。特に、道南は天然コンブが無くなってきています。養殖はうまく繁茂していることがキーポイントだと思いますので、研究と方向性を出していただくようお願いします。
小西委員	漁業就業体制整備支援事業費の中で、パンフレット作成とありますが、今はネットや動画の時代であり、紙媒体にお金をかけることもある程度必要なことだと思いますが、いつでも興味のある人が情報収集可能なネットや動画でも同じようなものを準備することが大切だと思います。
佐藤水産林務部長	ホームページにもアップしています。また、SNS など予算をかけなくでも出来ることが多くあるので、色々なツールを活用して発信していきたいと思えます。

川崎会長	<p>その他、なければ次に進んでよろしいですか。</p> <p>最後に、報告事項として北海道水産業の緊急対策について説明願います。</p>
辻主査（水産企画）	<p>（「北海道水産業の緊急対策について」資料3-1～3-3、4、参考資料に基づき説明。策定の経緯、漁業生産の早期回復対策、コロナ対策の主な施策、北海道水産業への影響・対応・現状について説明。）</p>
川崎会長	<p>ありがとうございました。それでは説明が終わりましたので、皆様からご質問をお受けしたいと思います。いかがでしょうか。</p>
黒川委員	<p>最初の新たな増養殖への挑戦の部分で、1つ目にサケマス等魚類養殖の検討とあり、別立てで3つ目に成長に優れたサクラマスの育種があげられています。これは1つ目の魚類養殖の具体的なプロセスとしてサクラマスという意味なのか、それとも別の意図が含まれているのでしょうか。</p> <p>また、秋サケの変化に対応した定置網漁業経営への構造改革について、経営の合理化等による経営改善の意図は、いわゆるビジネスとしての経営なのか、スマート水産業のような発想の経営なのかどちらなのでしょう。</p>
金崎水産局長	<p>魚類養殖とサクラマスの育種について、養殖はサケマス等の養殖の事業化について検討していくもので、育種については担当者から回答します。</p> <p>秋サケの経営改善・強化については、ビジネスの概念です。過去最高で20万トンあった生産量が昨年は5万トンを割り込むまで減少しており、資源は急に回復しないことからそれに併せて定置網漁業の経営も見直していかなければならないので、今回記載しております。</p>
津久井水産振興課長	<p>3つ目のサクラマスの育種について、これも養殖ではございますが、低水温で養殖に適した期間が短い北海道で、どうやっていかに成長の良いものを育種していくかを、サクラマスを用いて検証するというところでございます。</p>
堀委員	<p>ホタテのへい死について、今回の資料を見ると噴火湾は少しずつ回復してきているような印象を受けました。留萌海域も去年、一昨年と籠に入れたホタテがかなりへい死して、今年はある程度回復していますが、管理の問題なのか漁業者によってへい死の状況が異なっています。噴火湾のへい死の状況はどのような状況でしょうか。また、ホタテの単価の低下について、今後どのように見込んでいるのかお伺いします。</p>
金崎水産局長	<p>まず今年の噴火湾の状況は、採苗や分散など聞いている限りでは生残は平年の状況に戻りつつあり、へい死はほとんど出ていないようです。ホタテガイは普通の状態であれば海底にいますが、養殖は耳吊りや籠に入れたり非常にストレスが多い状態なので、</p>

海のちょっとした変化によりストレスでへい死してしまいます。付着物により重くなって呼吸できなかったり、籠の網目により海水交換がうまく出来なかったりと様々な外的要因もあると思います。今のところなぜへい死したかの結果は出ていませんが、どうすればへい死を減らせるのかはわかった時点で指導所等を通じて各漁業者に伝えて対策を進めながら原因究明している状況です。

単価について、輸出の状況を見ると輸出量は、6月は前年より少ないものの、3、4、5月は多くなっており、ホタテガイの単価が下がったため荷が動いているのか、荷を動かすために単価を下げたのかわかりませんが、いずれの状況にしろ、輸出に関しては荷が動いている状況なので、今後国内も自粛が解除になって外食産業などが平常を取り戻す状況になれば、一気に流通量が増えて価格も上向くと期待も込めて考えています。少なくとも一時の自粛ムードの状況よりは、ホタテガイだけに限らず他の魚類も確実に動いている感触を持っています。

藤原委員

コロナに関して、資金繰りに窮する漁業者や漁協の運転資金などのため、道独自の貸付金の実質無利子化など支援をいただき、改めて感謝申し上げたいと思います。出口対策の関係ですが、例えば先ほど話に出た噴火湾のホタテ漁業者は、東日本大震災での養殖施設被害に始まり、度重なる低気圧の襲来、ザラボヤやへい死、今回のコロナなどで借金が膨らみ、今の水揚げ水準では単年度で返済するには厳しい状況となっています。返済を長期的に平準化する必要のある漁業者が多く出てきますので、長期化する際の道の支援をお願いしたいと思います。本件については回答不要です。

糠塚委員

外国人技能実習生について、在留期間が約半年間延びましたが、北海道の立地を考えると海外から公共交通機関を使わずに来道することはほぼ不可能だと思います。この件について何とか対策を出していただけるようお願いいたします。

金崎水産局長

外国人技能実習生が来たくても来ることができない状況は把握しています。経済部が外国人技能実習生を所管しており、経済部と連携して何か進めないといけないと話していますし、国に動いてもらわないといけない問題だとも思っているのですが、例えば、外国人技能実習生を乗せた飛行機が直接北海道に飛ぶようにしたり、それが出来ないのであれば、羽田・成田近辺で2週間国の責任で隔離したのち公共交通機関で移動するなど、今の体制で何が可能なのかを経済部と連携して国に要望していきたいと思っています。

川崎会長

公共交通機関なしで北海道に移動するなど不可能です。成田乗り換えのチャーター便とまでは難しいと思いますが、早く動かないと何らかの対策を行う前にコロナが収束してしまいます。我々も大変だが、関連業界が人手不足でかなり苦労しています。難しい問題であることは重々承知していますが、急いで対応してほしいと思います。

坪江委員

最近SDGsを頻繁に聞くようになり、社内でもSDGsについて何が出来るか考えたときに、海洋ゴミがどのくらいあるのかなど色々と調べる機会がありました。海洋プラスチック

ックだけでなく漁具なども沿岸に流れ着いており、2050年には魚の量よりも海洋プラスチックゴミの量が多くなるというデータも出ていました。道としてこの問題をどう考えているのでしょうか。

金崎水産局長

海洋ゴミの問題については、直接漁業生産に影響することもあり、我々も問題意識をしっかりと持っています。漁業者と一緒に我々の産業から廃プラスチックがゴミになるような出し方をしないよう、全道漁業協同組合長会議の決議事項にも掲げて取り組みながら、必要な部分は国にも要求するなど対応を進めていく考えです。

木村委員

海洋ゴミに関連して、ハダカイワシなどの中深層性魚類の胃内容物には既にマイクロプラスチックが存在しており、それを餌とする大型魚類にも必然的に含まれるようになります。海洋ゴミは現実問題となっており、北海道が一次産業を重要視するなら、国がやるのは当たり前として、道独自の対策を進めていく必要があります。最近高校生が環境に関心を持って調査して発表するなど、若い人が環境に関心を持ち始めているし、食に繋がっていることもかなり理解していると思います。水産で成り立っていく北海道として中高生の教育にも環境問題を取り入れていくべきですし、道として水産に限らず全体的なものとしてSDGsに貢献するよう取り組んでほしいと思います。

佐藤水産林務部長

環境対策としては、ゴミを出さない排出抑制が非常に重要と思います。流木にしてもプラスチックにしても最終的に被害を被っているのが水産の世界という図式が成り立っているような気がします。とにかく一般の消費者に対する普及啓発が必要だと思うので、環境生活部と連携して水産だけの問題と捉えずゴミを出さないよう道全体で取り組んでいきたいと思っています。

竹田委員

札幌中央卸売市場の状況について、簡単に説明させていただきたいと思います。開設者である札幌市の強い要望もあり、コロナ感染拡大対策として、3月7日から開場以来初めて競りを中止しました。4ヶ月半経過した現在も継続しておりますが、仲卸や小売からの強い要望もあって先週月曜からマグロのみ数量15本、あるいは30%上限、例えば60本マグロが入ったら18本までの制限で、5分以内に競りを終わらせる方式で再開しました。1日に2～3,000人程度の来場者がある中で現在まで感染者が出ていないことはこれらの感染対策の結果だと思っておりますし、札幌市からも引き続き協力させていただきたいとの要請もあり、現在も続けております。

外食やホテル、新千歳空港を中心とした土産物屋が店を開けておらず、嗜好の強いウニやアワビ、カニ類、イクラ、ホタテガイなどの消費が非常に落ち込みました。多少は戻ってきていますが、今も引き続き落ち込んでいる状況が続いています。量販店には価格を下げながら卸していましたが、さすがに嗜好の強いものはいくら巣ごもり需要といえども一般の家庭内での消費はなかなか厳しく、最終的には生産者に跳ね返ってしまうので、我々も頑張っていかなければならないと感じております。ウィズコロナという観点から、感染を抑えながら経済を回していかなければならないと強く感じております。

アジアを中心とした輸出も一時はほぼ止まっていたましたが、少しずつ戻ってきている現状もありますし、これから感染者ゼロという状況も考えられませんので、今後とも北海道の水産物の消費拡大に向け、引き続き皆様のご協力をいただきたいと思います。

猫宮委員

小売業の現状について情報提供させていただきます。コロナ禍の状況の中で新聞報道等にもありましたが、飲食業、ホテル、百貨店などインバウンド需要の激減もありまして非常に苦戦していると思われませんが、その反面、元々インバウンド需要の少ないスーパーは概ね良い状況となっています。

東京の方では第2波など非常に危険な状況が続いておりますけれども、北海道はそれに比べて落ち着いている状況なのかと思いますが、今回の在宅時間の長期化に伴う手作り・家飲み需要等の増加で生まれたニーズの拡大に加え、本州からの人の移動もほとんど出来ないという状況から、北海道から本州に物を送る夏ギフトが非常に好調で、前年より良く推移しております。

しかし、今後は雇用の悪化、所得の減少、節約意識が一段と高まることは明らかなので、生活防衛、コロナ共存に答えるべく、スーパーとしても取組を行っていきます。

川崎会長

他に何かございませんか。無いようですので、これをもちまして、本日の議案は終了させていただきます。ありがとうございました。

山口企画調整担当  
課長

川崎会長、どうもありがとうございました。閉会にあたりまして、水産林務部長の佐藤からご挨拶申し上げます。

佐藤水産林務部長

委員の皆様には熱心に審議いただき、ありがとうございました。改めてお礼申し上げたいと思います。

幅広い議論ができたのかなというふうに思っておりますし、私達が気づかない問題点や課題を改めて認識をさせていただいたのかなと思います。私も浜育ちで魚を食べることが大好きで、旭川にいた時は旭川自体が魚の集積地ということもあって、たくさん魚を食べました。ただ、若干気づいたことを申し上げると、小西委員からもご意見ありましたが、ちょっと手間をかけると買いやすくなったり食べやすくなったりするのは確かだと思っております。そういった意味でちょっと細かな施策を作ることが非常に重要かなと思っております。

あとは増養殖を含めて、海域特性に応じた漁業の振興・推進という議題について、ご議論いただいたと思っております。先日、厚岸、浜中と漁業の現場を見せていただきまして、牡蠣の養殖もウニの養殖も本当に手間をかけて、付加価値のついたものが道内外に流通しており、非常に素晴らしいことだと思っております。こうしたことが、一般の人に広く知られていないことは、逆にチャンスだと思っておりますので、儲かることだけがすべてではございませんけど、まずは儲かる漁業、水産業を目指して、そして、魅力ある本道の水産業と漁村の振興に全力で取り組んでいきたいと思っております。引き続きのご指導をお願い申し上げます。皆様方へのお礼とさせていただきます。

山口企画調整担当  
課長

ありがとうございました。これもちまして第9期第3回北海道水産業・漁村振興審議会を終了いたします。

なお、次回は年明けを予定しておりますので、委員の皆様にはまた日程調整させていただければと思います。本日は長時間にわたり、どうもありがとうございました。